

# 建設関連業 登録業者数調査 (令和5年度)

令和6年9月

国土交通省 不動産・建設経済局  
建設振興課 専門工事業・建設関連業振興室

## 目次

1. 登録業者数の推移.....	1
表1 .....	2
図1 .....	3
2. 資本金階層別登録業者数 .....	4
表2 .....	6
別表 .....	7
3. 登録業者の都道府県別分布状況.....	8
表3-1 .....	9
表3-2 .....	10
表3-3 .....	11
4. 登録3業種における兼業状況 .....	12
表4 .....	13
図2 .....	14
5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数 .....	15
表5 .....	16
6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数.....	17
表6 .....	18
図3 .....	19
7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳.....	20
表7 .....	21

### 注意) 資本金階層表示の変更について

平成25年度版より「2. 資本金階層別登録業者数」において、建設コンサルタント及び地質調査業の資本金階層の表示を変更しています。

平成24年版までは『500万円以上1000万円未満』と表示していたところを、平成25年度版より『1000万円未満』と表示しております。集計対象に変更はなく、単に表示のみ変更したものです。

従いまして、平成24年以前の集計結果と、平成25年以降の集計結果を比較する場合は、建設コンサルタント及び地質調査業については、この項目を同一のものとして取り扱うようご留意下さい。

## 1. 登録業者数の推移

### (1) 測量業

測量法に基づき、昭和36年11月から業者登録を実施。

#### ① 令和5年度末の登録状況

令和5年度末現在、測量業の登録業者数は11,313業者となり、当該年度中の新規登録業者数は267業者、登録を削除した業者数は431業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が196業者、更新切れが235業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(11,477業者)と比べ164業者減少(1.4%減)となった。

#### ③ ピーク時との比較

測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点(14,750業者)と比較すると、登録業者数は、3,437業者減少(23%減)しており、平成15年度末をピークに、20年連続で減少している。

### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和39年4月から業者登録を実施。

#### ① 令和5年度末の登録状況

令和5年度末現在の建設コンサルタントの登録業者数は3,932業者となり、当該年度中の新規登録業者数は233業者、登録を削除した業者数は232業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が208業者、更新切れが24業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(3,931業者)と比べて1業者増加(0.03%増)となった。

#### ③ ピーク時との比較

建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(4,214業者)と比較すると、登録業者数は282業者減少(6.7%減)している。

### (3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和52年10月から業者登録を実施。

#### ① 令和5年度末における新規登録・廃業等の状況

令和5年度末現在の地質調査業の登録業者数は、1,230業者となり、当該年度中の地質調査業の新規登録業者数は12業者、登録を削除した業者数は39業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が31業者、更新切れが8業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(1,257業者)と比べて27業者減少(2.1%減)となった。

#### ③ ピーク時との比較

地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(1,390業者)と比較すると、登録業者数は160業者減少(11.5%減)している。

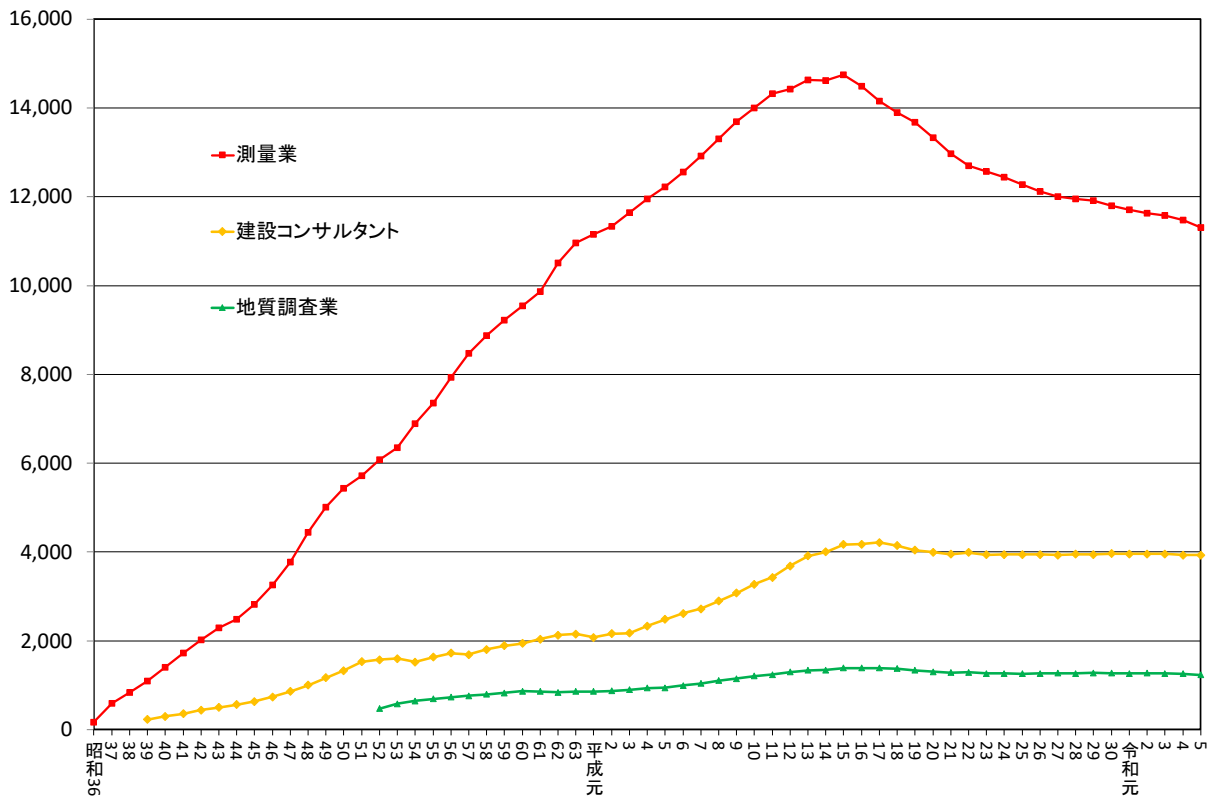
表1 登録業者数の推移

業種 年度	測量業		建設コンサルタント		地質調査業	
	業者数	増減率	業者数	増減率	業者数	増減率
昭和36	163					
37	587	260.1%				
38	840	43.1%				
39	1,098	30.7%	226			
40	1,402	27.7%	302	33.6%		
41	1,731	23.5%	360	19.2%		
42	2,021	16.8%	443	23.1%		
43	2,298	13.7%	499	12.6%		
44	2,486	8.2%	563	12.8%		
45	2,815	13.2%	637	13.1%		
46	3,260	15.8%	740	16.2%		
47	3,779	15.9%	860	16.2%		
48	4,445	17.6%	999	16.2%		
49	5,006	12.6%	1,167	16.8%		
50	5,438	8.6%	1,329	13.9%		
51	5,719	5.2%	1,532	15.3%		
52	6,073	6.2%	1,576	2.9%	471	
53	6,355	4.6%	1,599	1.5%	582	23.6%
54	6,895	8.5%	1,521	▲4.9%	650	11.7%
55	7,360	6.7%	1,633	7.4%	689	6.0%
56	7,929	7.7%	1,722	5.5%	729	5.8%
57	8,480	6.9%	1,692	▲1.7%	765	4.9%
58	8,874	4.6%	1,808	6.9%	793	3.7%
59	9,217	3.9%	1,890	4.5%	827	4.3%
60	9,544	3.5%	1,943	2.8%	866	4.7%
61	9,863	3.3%	2,039	4.9%	860	▲0.7%
62	10,506	6.5%	2,128	4.4%	837	▲2.7%
63	10,965	4.4%	2,154	1.2%	862	3.0%
平成元	11,148	1.7%	2,074	▲3.7%	857	▲0.6%
2	11,333	1.7%	2,163	4.3%	873	1.9%
3	11,640	2.7%	2,172	0.4%	900	3.1%
4	11,958	2.7%	2,336	7.6%	934	3.8%
5	12,224	2.2%	2,481	6.2%	946	1.3%
6	12,554	2.7%	2,619	5.6%	994	5.1%
7	12,913	2.9%	2,720	3.9%	1,040	4.6%
8	13,310	3.1%	2,893	6.4%	1,103	6.1%
9	13,689	2.8%	3,076	6.3%	1,147	4.0%
10	14,003	2.3%	3,277	6.5%	1,209	5.4%
11	14,325	2.3%	3,426	4.5%	1,238	2.4%
12	14,427	0.7%	3,686	7.6%	1,297	4.8%
13	14,626	1.4%	3,914	6.2%	1,334	2.9%
14	14,620	▲0.0%	4,005	2.3%	1,345	0.8%
15	14,750	0.9%	4,169	4.1%	1,388	3.2%
16	14,485	▲1.8%	4,174	0.1%	1,386	▲0.1%
17	14,161	▲2.2%	4,214	1.0%	1,390	0.3%
18	13,895	▲1.9%	4,142	▲1.7%	1,376	▲1.0%
19	13,683	▲1.5%	4,042	▲2.4%	1,336	▲2.9%
20	13,324	▲2.6%	3,993	▲1.2%	1,305	▲2.3%
21	12,974	▲2.6%	3,952	▲1.0%	1,286	▲1.5%
22	12,695	▲2.2%	3,991	1.0%	1,289	0.2%
23	12,566	▲1.0%	3,935	▲1.4%	1,265	▲1.9%
24	12,436	▲1.0%	3,941	0.2%	1,263	▲0.2%
25	12,272	▲1.3%	3,945	0.1%	1,259	▲0.3%
26	12,115	▲1.3%	3,947	0.1%	1,265	0.5%
27	12,000	▲0.9%	3,934	▲0.3%	1,269	0.3%
28	11,952	▲0.4%	3,951	0.4%	1,266	▲0.2%
29	11,917	▲0.3%	3,944	▲0.2%	1,277	0.9%
30	11,800	▲1.0%	3,963	0.5%	1,274	▲0.2%
令和元	11,707	▲0.8%	3,957	▲0.2%	1,267	▲0.5%
2	11,630	▲0.7%	3,956	▲0.0%	1,270	0.2%
3	11,576	▲0.5%	3,959	0.1%	1,268	▲0.2%
4	11,477	▲0.9%	3,931	▲0.7%	1,257	▲0.9%
5	11,313	▲1.4%	3,932	0.0%	1,230	▲2.1%

(注) 集計時期について、測量業及び地質調査業は各年度末、建設コンサルタントは昭和48年度までは2月末、昭和49年度から昭和54年度までは1月末、昭和55年度以降は年度末の業者数。  
 増減率は対前年度増加率であり、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがある。  
 網掛けの枠は、各業別のピーク年次を示す。

図1 登録業者数の推移

登録業者数



## 2. 資本金階層別登録業者数

### (1) 測量業

#### ① 令和5年度末現在の状況

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が8.8%、「その他(社団法人・財団法人・協同組合等をいう。以下同じ。)」が3.1%、会社にあつては、「1,000万円未満」が33.5%、「1,000万円以上2,000万円未満」が34.3%、「2,000万円以上5,000万円未満」が14.0%、「5,000万円以上1億円未満」が3.7%、「1億円以上」が2.6%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が34.3%と最も多く、次に「1,000万円未満」(33.5%)が続き、両者をあわせると67.8%と測量業の登録業者数の約7割となる。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は10,254業者となっており、測量業登録業者数の90.6%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「2,000万円以上5,000万円未満」、「1億円以上」及び「その他」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点と比較すると、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で2,074業者(34.9%)減、「1億円以上」の階層で89業者(23.1%)減と大幅に減少している。

### (2) 建設コンサルタント

#### ① 令和5年度末現在の状況

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が0.3%、「その他」が4.0%、会社にあつては、「1,000万円未満」が4.4%、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.5%、「2,000万円以上5,000万円未満」が28.8%、「5,000万円以上1億円未満」が9.2%、「1億円以上」が8.8%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.5%と最も多く、次に「2,000万円以上5,000万円未満」(28.8%)が続き、両者をあわせると73.3%と建設コンサルタントの登録業者数の約4分の3を占めている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は3,065業者となっており、建設コンサルタント登録業者数の78.0%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「個人」、「1,000万円未満」及び「5,000万円以上1億円未満」の階層で増加し、「1,000万円以上2,000万円未満」の階層は増減なし、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると「1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に、「個人」の階層で4業者(23.5%)減、「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で297業者(14.5%)減と大幅に減少している。

### (3) 地質調査業

#### ① 令和5年度末現在の状況

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が0.4%、「その他」が0.5%、会社にあつては、「1,000万円未満」が2.8%、「1,000万円以上2,000万円未満」が36.7%、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.7%、「5,000万円以上1億円未満」が13.0%、「1億円以上」が7.9%となっている。

以上のように、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.7%と最も多く、次に「1,000万円以上2,000万円未満」が36.7%と続き、両者をあわせると75.4%と地質調査業者の登録数の4分の3を超えている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は967業者となっており、地質調査業の登録業者数の78.6%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「個人」及び「1,000万円未満」の階層では増減なし、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると、「個人」、「1,000万円未満」及び「その他」の階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1億円以上」の階層で34業者(25.9%)減、「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で73業者(13.9%)減と大幅に減少している。

(※) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)における「中小企業者」：建設関連業(土木建築サービス業)については、資本金の額が5,000万円以下の会社並びに常時雇用する従業員の数が100人以下の会社及び個人を指す。

表2 資本金階層別登録業者数

区分		個人	1000万円 未満	1000万円 以上 2000万円 未満	2000万円 以上 5000万円 未満	5000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上	その他	計	
		測量業	R4 登録数(A)	1,035	3,854	3,957	1,582	416	290	343
構成比	9.0%		33.6%	34.5%	13.8%	3.6%	2.5%	3.0%	100.0%	
5 登録数(B)	998		3,793	3,875	1,588	413	296	350	11,313	
構成比	8.8%		33.5%	34.3%	14.0%	3.7%	2.6%	3.1%	100.0%	
(ピーク時)登録数(C)	1,284		4,674	5,949	1,876	392	385	190	14,750	
H15 構成比	8.7%		31.7%	40.3%	12.7%	2.7%	2.6%	1.3%	100.0%	
(前年度比較)増減数(B-A)	▲ 37		▲ 61	▲ 82	6	▲ 3	6	7	▲ 164	
(ピーク時比較)増減数(B-C)	▲ 286		▲ 881	▲ 2,074	▲ 288	21	▲ 89	160	▲ 3,437	
建設コンサルタント	R4 登録数(D)		12	163	1,748	1,138	361	348	161	3,931
	構成比(%)		0.3%	4.1%	44.5%	28.9%	9.2%	8.9%	4.1%	100.0%
	5 登録数(E)	13	172	1,748	1,132	363	345	159	3,932	
	構成比	0.3%	4.4%	44.5%	28.8%	9.2%	8.8%	4.0%	100.0%	
	(ピーク時)登録数(F)	17	60	2,045	1,282	343	397	70	4,214	
	H17 構成比	0.4%	1.4%	48.5%	30.4%	8.1%	9.4%	1.7%	100.0%	
	(前年度比較)増減数(E-D)	1	9	0	▲ 6	2	▲ 3	▲ 2	1	
	(ピーク時比較)増減数(E-F)	▲ 4	112	▲ 297	▲ 150	20	▲ 52	89	▲ 282	
地質調査業	R4 登録数(G)	5	35	460	486	163	101	7	1,257	
	構成比	0.4%	2.8%	36.6%	38.7%	13.0%	8.0%	0.6%	100.0%	
	5 登録数(H)	5	35	451	476	160	97	6	1,230	
	構成比	0.4%	2.8%	36.7%	38.7%	13.0%	7.9%	0.5%	100.0%	
	(ピーク時)登録数(I)	3	17	524	545	166	131	4	1,390	
	H17 構成比	0.2%	1.2%	37.7%	39.2%	11.9%	9.4%	0.3%	100.0%	
	(前年度比較)増減数(H-G)	0	0	▲ 9	▲ 10	▲ 3	▲ 4	▲ 1	▲ 27	
(ピーク時比較)増減数(H-I)	2	18	▲ 73	▲ 69	▲ 6	▲ 34	2	▲ 160		

注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。  
注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。  
注 3. 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。



別表 資本金階層別登録業者数

【令和5年度末 構成比及び累計構成比】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比
個人	998	8.8	8.8	13	0.3	0.3	5	0.4	0.4
1,000万円未満	3,793	33.5	42.3	172	4.4	4.7	35	2.8	3.3
1,000万円以上2,000万円未満	3,875	34.3	76.6	1,748	44.5	49.2	451	36.7	39.9
2,000万円以上5,000万円未満	1,588	14.0	90.6	1,132	28.8	78.0	476	38.7	78.6
5,000万円以上1億円未満	413	3.7	94.3	363	9.2	87.2	160	13.0	91.6
1億円以上	296	2.6	96.9	345	8.8	96.0	97	7.9	99.5
その他	350	3.1	100.0	159	4.0	100.0	6	0.5	100.0
合計	11,313	100.0		3,932	100.0		1,230	100.0	

【前年度との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(R5)	前年度末比		業者数(R5)	前年度末比		業者数(R5)	前年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	998	▲ 37	▲ 3.6	13	1	8.3	5	0	0.0
1,000万円未満	3,793	▲ 61	▲ 1.6	172	9	5.5	35	0	0.0
1,000万円以上2,000万円未満	3,875	▲ 82	▲ 2.1	1,748	0	0.0	451	▲ 9	▲ 2.0
2,000万円以上5,000万円未満	1,588	6	0.4	1,132	▲ 6	▲ 0.5	476	▲ 10	▲ 2.1
5,000万円以上1億円未満	413	▲ 3	▲ 0.7	363	2	0.6	160	▲ 3	▲ 1.8
1億円以上	296	6	2.1	345	▲ 3	▲ 0.9	97	▲ 4	▲ 4.0
その他	350	7	2.0	159	▲ 2	▲ 1.2	6	▲ 1	▲ 14.3
合計	11,313	▲ 164	▲ 1.4	3,932	1	0.0	1,230	▲ 27	▲ 2.1

【ピーク時との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(R5)	H15年度末比		業者数(R5)	H17年度末比		業者数(R5)	H17年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	998	▲ 286	▲ 22.3	13	▲ 4	▲ 23.5	5	2	66.7
1,000万円未満	3,793	▲ 881	▲ 18.8	172	112	186.7	35	18	105.9
1,000万円以上2,000万円未満	3,875	▲ 2,074	▲ 34.9	1,748	▲ 297	▲ 14.5	451	▲ 73	▲ 13.9
2,000万円以上5,000万円未満	1,588	▲ 288	▲ 15.4	1,132	▲ 150	▲ 11.7	476	▲ 69	▲ 12.7
5,000万円以上1億円未満	413	21	5.4	363	20	5.8	160	▲ 6	▲ 3.6
1億円以上	296	▲ 89	▲ 23.1	345	▲ 52	▲ 13.1	97	▲ 34	▲ 26.0
その他	350	160	84.2	159	89	127.1	6	2	50.0
合計	11,313	▲ 3,437	▲ 23.3	3,932	▲ 282	▲ 6.7	1,230	▲ 160	▲ 11.5

注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。  
 注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。  
 注 3. 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

### 3. 登録業者の都道府県別分布状況

#### (1) 測量業

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると6府県で増加し、4県で同数であり、減少したのは37都道府県となっている。(表3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、全ての地域で減少している。(表3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(942業者,8.3%)」、「北海道(796業者,7.0%)」、「福岡県(584業者,5.2%)」、「神奈川県(533業者,4.7%)」、「大阪府(515業者,4.6%)」の上位5都道府県で全体比29.8%を占めている。なお、下位5県は「鳥取県(59業者,0.5%)」、「香川県(69業者,0.6%)」、「佐賀県(77業者,0.7%)」、「富山県(89業者,0.8%)」、「高知県(91業者,0.8%)」となっている。(表3-3)

#### (2) 建設コンサルタント

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると16道府県で増加し、16県で同数であり、減少したのは15都府県となっている。(表3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北海道、北陸、近畿及び九州で増加し、それ以外の地域では減少している。(表3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都(682業者,17.3%)」、「北海道(268業者,6.8%)」、「大阪府(242業者,6.2%)」、「福岡県(205業者,5.2%)」、「愛知県(130業者,3.3%)」の上位5都道府県で全体比38.8%を占めている。なお、下位5県は「奈良県(25業者,0.6%)」、「香川県(29業者,0.7%)」、「鳥取県(30業者,0.8%)」、「佐賀県(30業者,0.8%)」、「山梨県(33業者,0.8%)」となっている。(表3-3)

#### (3) 地質調査業

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると6県で増加し、21県で同数であり、減少したのは20都道府県となっている。(表3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北陸及び中国は同数であり、それ以外の地域では減少している。(表3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(135業者,11.0%)」、「北海道(92業者,7.5%)」、「大阪府(60業者,4.9%)」、「福岡県(53業者,4.3%)」、「神奈川県(42業者,3.4%)」の上位5都道府県で全体比31.1%を占めている。なお、下位5県は「三重県(8業者,0.7%)」、「栃木県(9業者,0.7%)」、「香川県(10業者,0.8%)」、「岩手県(11業者,0.9%)」、「山梨県(11業者,0.9%)」となっている。(表3-3)

表3-1 登録業者の都道府県別分布(主たる営業所の所在地)

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	令和4年度		令和5年度		増減率 (2/1)	令和4年度		令和5年度		増減率 (2/1)	令和4年度		令和5年度		増減率 (2/1)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道	811	7.1%	796	7.0%	▲1.8%	267	6.8%	268	6.8%	0.4%	95	7.6%	92	7.5%	▲3.2%
青森県	151	1.3%	150	1.3%	▲0.7%	64	1.6%	65	1.7%	1.6%	29	2.3%	29	2.4%	0.0%
岩手県	148	1.3%	147	1.3%	▲0.7%	40	1.0%	39	1.0%	▲2.5%	12	1.0%	11	0.9%	▲8.3%
宮城県	254	2.2%	249	2.2%	▲2.0%	78	2.0%	78	2.0%	0.0%	27	2.1%	26	2.1%	▲3.7%
秋田県	142	1.2%	138	1.2%	▲2.8%	48	1.2%	48	1.2%	0.0%	23	1.8%	22	1.8%	▲4.3%
山形県	116	1.0%	114	1.0%	▲1.7%	42	1.1%	42	1.1%	0.0%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
福島県	268	2.3%	257	2.3%	▲4.1%	59	1.5%	57	1.4%	▲3.4%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
茨城県	326	2.8%	323	2.9%	▲0.9%	56	1.4%	56	1.4%	0.0%	11	0.9%	12	1.0%	9.1%
栃木県	198	1.7%	192	1.7%	▲3.0%	54	1.4%	53	1.3%	▲1.9%	9	0.7%	9	0.7%	0.0%
群馬県	168	1.5%	163	1.4%	▲3.0%	43	1.1%	42	1.1%	▲2.3%	14	1.1%	15	1.2%	7.1%
埼玉県	393	3.4%	387	3.4%	▲1.5%	91	2.3%	92	2.3%	1.1%	29	2.3%	30	2.4%	3.4%
千葉県	381	3.3%	377	3.3%	▲1.0%	59	1.5%	59	1.5%	0.0%	29	2.3%	28	2.3%	▲3.4%
東京都	953	8.3%	942	8.3%	▲1.2%	687	17.5%	682	17.3%	▲0.7%	143	11.4%	135	11.0%	▲5.6%
神奈川県	547	4.8%	533	4.7%	▲2.6%	89	2.3%	88	2.2%	▲1.1%	43	3.4%	42	3.4%	▲2.3%
山梨県	134	1.2%	130	1.1%	▲3.0%	33	0.8%	33	0.8%	0.0%	11	0.9%	11	0.9%	0.0%
長野県	262	2.3%	254	2.2%	▲3.1%	90	2.3%	91	2.3%	1.1%	25	2.0%	26	2.1%	4.0%
新潟県	271	2.4%	269	2.4%	▲0.7%	72	1.8%	75	1.9%	4.2%	12	1.0%	12	1.0%	0.0%
富山県	89	0.8%	89	0.8%	0.0%	38	1.0%	38	1.0%	0.0%	12	1.0%	12	1.0%	0.0%
石川県	109	0.9%	106	0.9%	▲2.8%	52	1.3%	52	1.3%	0.0%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
岐阜県	154	1.3%	148	1.3%	▲3.9%	54	1.4%	53	1.3%	▲1.9%	14	1.1%	13	1.1%	▲7.1%
静岡県	261	2.3%	260	2.3%	▲0.4%	70	1.8%	70	1.8%	0.0%	21	1.7%	22	1.8%	4.8%
愛知県	396	3.5%	395	3.5%	▲0.3%	130	3.3%	130	3.3%	0.0%	41	3.3%	40	3.3%	▲2.4%
三重県	143	1.2%	143	1.3%	0.0%	48	1.2%	47	1.2%	▲2.1%	8	0.6%	8	0.7%	0.0%
福井県	97	0.8%	99	0.9%	2.1%	48	1.2%	48	1.2%	0.0%	22	1.8%	21	1.7%	▲4.5%
滋賀県	137	1.2%	135	1.2%	▲1.5%	37	0.9%	37	0.9%	0.0%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
京都府	187	1.6%	188	1.7%	0.5%	53	1.3%	49	1.2%	▲7.5%	17	1.4%	16	1.3%	▲5.9%
大阪府	522	4.5%	515	4.6%	▲1.3%	237	6.0%	242	6.2%	2.1%	64	5.1%	60	4.9%	▲6.3%
兵庫県	444	3.9%	438	3.9%	▲1.4%	84	2.1%	88	2.2%	4.8%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
奈良県	143	1.2%	143	1.3%	0.0%	24	0.6%	25	0.6%	4.2%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
和歌山県	174	1.5%	172	1.5%	▲1.1%	47	1.2%	47	1.2%	0.0%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
鳥取県	60	0.5%	59	0.5%	▲1.7%	31	0.8%	30	0.8%	▲3.2%	14	1.1%	13	1.1%	▲7.1%
島根県	100	0.9%	101	0.9%	1.0%	49	1.2%	50	1.3%	2.0%	35	2.8%	34	2.8%	▲2.9%
岡山県	162	1.4%	161	1.4%	▲0.6%	74	1.9%	74	1.9%	0.0%	22	1.8%	24	2.0%	9.1%
広島県	201	1.8%	202	1.8%	0.5%	84	2.1%	82	2.1%	▲2.4%	33	2.6%	33	2.7%	0.0%
山口県	130	1.1%	126	1.1%	▲3.1%	35	0.9%	36	0.9%	2.9%	28	2.2%	28	2.3%	0.0%
徳島県	115	1.0%	115	1.0%	0.0%	39	1.0%	41	1.0%	5.1%	18	1.4%	18	1.5%	0.0%
香川県	67	0.6%	69	0.6%	3.0%	31	0.8%	29	0.7%	▲6.5%	10	0.8%	10	0.8%	0.0%
愛媛県	143	1.2%	141	1.2%	▲1.4%	38	1.0%	36	0.9%	▲5.3%	16	1.3%	14	1.1%	▲12.5%
高知県	92	0.8%	91	0.8%	▲1.1%	40	1.0%	41	1.0%	2.5%	17	1.4%	16	1.3%	▲5.9%
福岡県	582	5.1%	584	5.2%	0.3%	203	5.2%	205	5.2%	1.0%	55	4.4%	53	4.3%	▲3.6%
佐賀県	81	0.7%	77	0.7%	▲4.9%	30	0.8%	30	0.8%	0.0%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
長崎県	172	1.5%	166	1.5%	▲3.5%	63	1.6%	63	1.6%	0.0%	23	1.8%	23	1.9%	0.0%
熊本県	269	2.3%	265	2.3%	▲1.5%	87	2.2%	90	2.3%	3.4%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
大分県	160	1.4%	156	1.4%	▲2.5%	54	1.4%	55	1.4%	1.9%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
宮崎県	222	1.9%	216	1.9%	▲2.7%	81	2.1%	80	2.0%	▲1.2%	34	2.7%	33	2.7%	▲2.9%
鹿児島県	229	2.0%	224	2.0%	▲2.2%	66	1.7%	67	1.7%	1.5%	24	1.9%	23	1.9%	▲4.2%
沖縄県	313	2.7%	308	2.7%	▲1.6%	132	3.4%	129	3.3%	▲2.3%	23	1.8%	22	1.8%	▲4.3%
計	11,477	100.0%	11,313	100.0%	▲1.4%	3,931	100.0%	3,932	100.0%	0.0%	1,257	100.0%	1,230	100.0%	▲2.1%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表3-2 登録業者の地方整備局等所管地域別分布

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	令和4年度		令和5年度		増減率 (2/1)	令和4年度		令和5年度		増減率 (2/1)	令和4年度		令和5年度		増減率 (2/1)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道開発局	811	7.1%	796	7.0%	▲1.8%	267	6.8%	268	6.8%	0.4%	95	7.6%	92	7.5%	▲3.2%
東北地方整備局	1,079	9.4%	1,055	9.3%	▲2.2%	331	8.4%	329	8.4%	▲0.6%	123	9.8%	120	9.8%	▲2.4%
関東地方整備局	3,362	29.3%	3,301	29.2%	▲1.8%	1,202	30.6%	1,196	30.4%	▲0.5%	314	25.0%	308	25.0%	▲1.9%
北陸地方整備局	469	4.1%	464	4.1%	▲1.1%	162	4.1%	165	4.2%	1.9%	49	3.9%	49	4.0%	0.0%
中部地方整備局	954	8.3%	946	8.4%	▲0.8%	302	7.7%	300	7.6%	▲0.7%	84	6.7%	83	6.7%	▲1.2%
近畿地方整備局	1,704	14.8%	1,690	14.9%	▲0.8%	530	13.5%	536	13.6%	1.1%	184	14.6%	178	14.5%	▲3.3%
中国地方整備局	653	5.7%	649	5.7%	▲0.6%	273	6.9%	272	6.9%	▲0.4%	132	10.5%	132	10.7%	0.0%
四国地方整備局	417	3.6%	416	3.7%	▲0.2%	148	3.8%	147	3.7%	▲0.7%	61	4.9%	58	4.7%	▲4.9%
九州地方整備局	1,715	14.9%	1,688	14.9%	▲1.6%	584	14.9%	590	15.0%	1.0%	192	15.3%	188	15.3%	▲2.1%
沖縄総合事務局	313	2.7%	308	2.7%	▲1.6%	132	3.4%	129	3.3%	▲2.3%	23	1.8%	22	1.8%	▲4.3%
計	11,477	100.0%	11,313	100.0%	▲1.4%	3,931	100.0%	3,932	100.0%	0.0%	1,257	100.0%	1,230	100.0%	▲2.1%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表3-3 令和5年度 登録業者数の都道府県別分布(構成比順)

	測 量 業	
	業者数	構成比
東京都	942	8.3%
北海道	796	7.0%
福岡県	584	5.2%
神奈川県	533	4.7%
大阪府	515	4.6%
兵庫県	438	3.9%
愛知県	395	3.5%
埼玉県	387	3.4%
千葉県	377	3.3%
茨城県	323	2.9%
沖縄県	308	2.7%
新潟県	269	2.4%
熊本県	265	2.3%
静岡県	260	2.3%
福島県	257	2.3%
長野県	254	2.2%
宮城県	249	2.2%
鹿児島県	224	2.0%
宮崎県	216	1.9%
広島県	202	1.8%
栃木県	192	1.7%
京都府	188	1.7%
和歌山県	172	1.5%
長崎県	166	1.5%
群馬県	163	1.4%
岡山県	161	1.4%
大分県	156	1.4%
青森県	150	1.3%
岐阜県	148	1.3%
岩手県	147	1.3%
三重県	143	1.3%
奈良県	143	1.3%
愛媛県	141	1.2%
秋田県	138	1.2%
滋賀県	135	1.2%
山梨県	130	1.1%
山口県	126	1.1%
徳島県	115	1.0%
山形県	114	1.0%
石川県	106	0.9%
島根県	101	0.9%
福井県	99	0.9%
高知県	91	0.8%
富山県	89	0.8%
佐賀県	77	0.7%
香川県	69	0.6%
鳥取県	59	0.5%
計	11,313	100.0%

	建設コンサルタント	
	業者数	構成比
東京都	682	17.3%
北海道	268	6.8%
大阪府	242	6.2%
福岡県	205	5.2%
愛知県	130	3.3%
沖縄県	129	3.3%
埼玉県	92	2.3%
長野県	91	2.3%
熊本県	90	2.3%
神奈川県	88	2.2%
兵庫県	88	2.2%
広島県	82	2.1%
宮崎県	80	2.0%
宮城県	78	2.0%
新潟県	75	1.9%
岡山県	74	1.9%
静岡県	70	1.8%
鹿児島県	67	1.7%
青森県	65	1.7%
長崎県	63	1.6%
千葉県	59	1.5%
福島県	57	1.4%
茨城県	56	1.4%
大分県	55	1.4%
栃木県	53	1.3%
岐阜県	53	1.3%
石川県	52	1.3%
島根県	50	1.3%
京都府	49	1.2%
秋田県	48	1.2%
福井県	48	1.2%
和歌山県	47	1.2%
三重県	47	1.2%
群馬県	42	1.1%
山形県	42	1.1%
徳島県	41	1.0%
高知県	41	1.0%
岩手県	39	1.0%
富山県	38	1.0%
滋賀県	37	0.9%
愛媛県	36	0.9%
山口県	36	0.9%
山梨県	33	0.8%
佐賀県	30	0.8%
鳥取県	30	0.8%
香川県	29	0.7%
奈良県	25	0.6%
計	3,932	100.0%

	地質調査業	
	業者数	構成比
東京都	135	11.0%
北海道	92	7.5%
大阪府	60	4.9%
福岡県	53	4.3%
神奈川県	42	3.4%
愛知県	40	3.3%
島根県	34	2.8%
広島県	33	2.7%
宮崎県	33	2.7%
埼玉県	30	2.4%
青森県	29	2.4%
千葉県	28	2.3%
山口県	28	2.3%
長野県	26	2.1%
宮城県	26	2.1%
熊本県	25	2.0%
石川県	25	2.0%
滋賀県	25	2.0%
奈良県	25	2.0%
岡山県	24	2.0%
鹿児島県	23	1.9%
長崎県	23	1.9%
沖縄県	22	1.8%
静岡県	22	1.8%
秋田県	22	1.8%
福井県	21	1.7%
徳島県	18	1.5%
兵庫県	16	1.3%
福島県	16	1.3%
大分県	16	1.3%
京都府	16	1.3%
山形県	16	1.3%
高知県	16	1.3%
和歌山県	15	1.2%
群馬県	15	1.2%
佐賀県	15	1.2%
愛媛県	14	1.1%
岐阜県	13	1.1%
鳥取県	13	1.1%
新潟県	12	1.0%
茨城県	12	1.0%
富山県	12	1.0%
岩手県	11	0.9%
山梨県	11	0.9%
香川県	10	0.8%
栃木県	9	0.7%
三重県	8	0.7%
計	1,230	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

#### 4. 登録3業種における兼業状況

令和5年度末における登録3業種における兼業状況を見ると、前年度末と比べ、3業種とも登録している(3業種兼業)業者は減少している。

以下に、それぞれの登録業種からみた兼業状況について述べる。

##### (1) 測量業

測量業のみを登録している(専業)業者数は8,355業者(73.9%)、測量業と建設コンサルタントを登録(2業種兼業)している業者数は2,113業者(18.7%)、測量業と地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は72業者(0.6%)、測量業と建設コンサルタント及び地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は773業者(6.8%)であった。

また、専業業者の比率が最も高く73.9%となっている。

##### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントのみを登録している(専業)業者数は971業者(24.7%)、建設コンサルタントと測量業を登録している(2業種兼業)業者数は2,113業者(53.7%)、建設コンサルタントと地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は75業者(1.9%)、建設コンサルタントと測量業及び地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は773業者(19.7%)であった。

また、測量業との兼業が多く、3業種兼業の業者数とあわせると2,890業者になり、建設コンサルタントの73.5%が測量業との兼業となっている。

##### (3) 地質調査業

地質調査業のみを登録している(専業)業者数は310業者(25.2%)、地質調査業と測量業を登録している(2業種兼業)業者数は72業者(5.9%)、地質調査業と建設コンサルタントを登録している(2業種兼業)業者数は75業者(6.1%)、地質調査業と測量業及び建設コンサルタントを登録している(3業種兼業)業者数は773業者(62.8%)となり、3業種兼業の比率が最も高くなっている。

表4 登録3業種における兼業状況

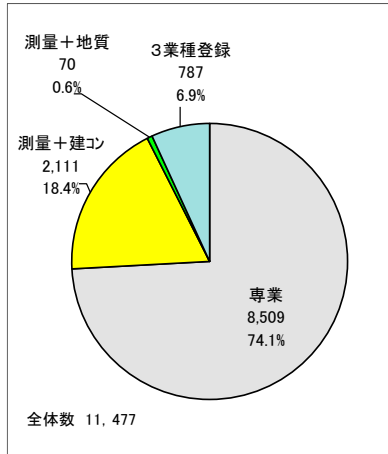
		測量業者		建設コンサルタント		地質調査業者	
		業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比
当該業種のみ登録	令和4年度	8,509	74.1%	954	24.3%	321	25.5%
	令和5年度	8,355	73.9%	971	24.7%	310	25.2%
2業種を登録	令和4年度	2,181	19.0%	2,190	55.7%	149	11.9%
	令和5年度	2,185	19.3%	2,188	55.6%	147	12.0%
測量業を登録	令和4年度	-	-	2,111	53.7%	70	5.6%
	令和5年度	-	-	2,113	53.7%	72	5.9%
建設コンサルタントを登録	令和4年度	2,111	18.4%	-	-	79	6.3%
	令和5年度	2,113	18.7%	-	-	75	6.1%
地質調査業を登録	令和4年度	70	0.6%	79	2.0%	-	-
	令和5年度	72	0.6%	75	1.9%	-	-
3業種とも登録	令和4年度	787	6.9%	787	20.0%	787	62.6%
	令和5年度	773	6.8%	773	19.7%	773	62.8%
登録業者数(計)	令和4年度	11,477	100.0%	3,931	100.0%	1,257	100.0%
	令和5年度	11,313	100.0%	3,932	100.0%	1,230	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

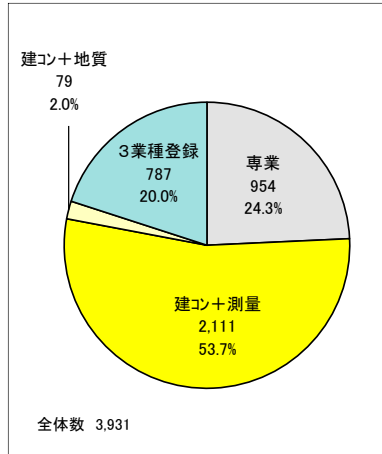
図2 登録3業種における兼業状況

令和4年度

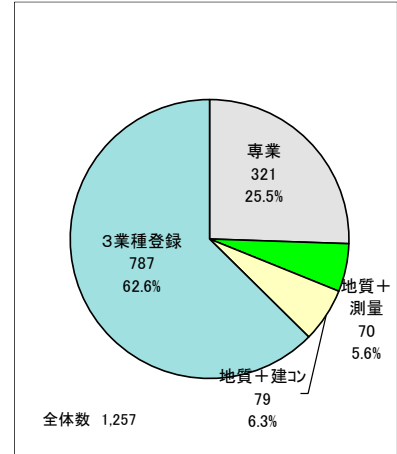
① 測量業



② 建設コンサルタント

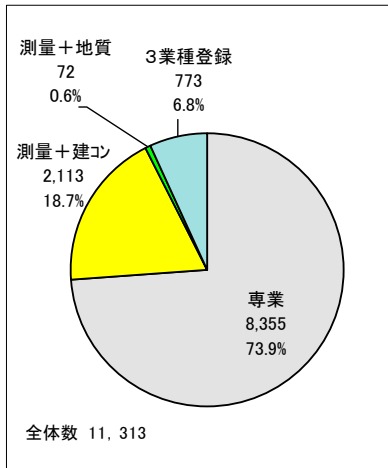


③ 地質調査業

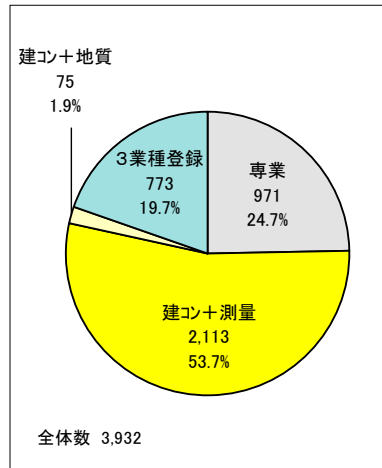


令和5年度

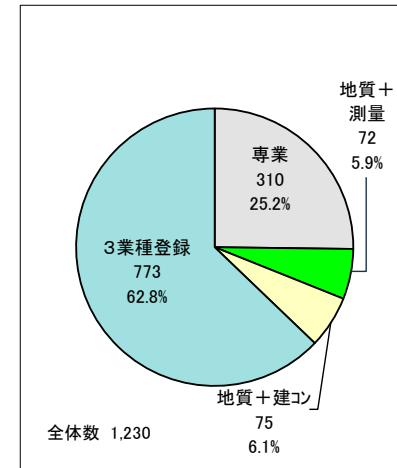
① 測量業



② 建設コンサルタント



③ 地質調査業





## 5. 登録部門数で見ると建設コンサルタント登録業者数

建設コンサルタントの部門登録数(1業者で最大21部門に登録可能)ごとに登録業者数を見ると、1部門のみを登録している業者数は1,805業者(45.9%)、2部門を登録している業者数は734業者(18.7%)となっており、1部門及び2部門登録している業者数の合計が全体の64.6%を占めている。また、複数の部門に登録している業者の割合は、前年度末との比較で0.1ポイント増加となっている。

表5 登録部門数で見ると建設コンサルタント登録業者数

登録部門数	令和4年度		令和5年度	
	登録業者数	構成比	登録業者数	構成比
1	1808	46.0%	1805	45.9%
2	728	18.5%	734	18.7%
3	467	11.9%	468	11.9%
4	273	6.9%	277	7.0%
5	218	5.5%	213	5.4%
6	150	3.8%	141	3.6%
7	89	2.3%	94	2.4%
8	58	1.5%	64	1.6%
9	35	0.9%	32	0.8%
10	20	0.5%	22	0.6%
11	24	0.6%	21	0.5%
12	14	0.4%	15	0.4%
13	13	0.3%	13	0.3%
14	12	0.3%	10	0.3%
15	5	0.1%	7	0.2%
16	3	0.1%	3	0.1%
17	5	0.1%	5	0.1%
18	3	0.1%	2	0.1%
19	3	0.1%	3	0.1%
20	1	0.0%	1	0.0%
21	2	0.1%	2	0.1%
計	3,931	100.0%	3,932	100.0%

注) 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

## 6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

### (1) 部門別登録の総数

令和5年度末現在における建設コンサルタント登録業者の登録部門の累計総数は10,487で、前年度末と比較すると、7(0.1%)の減少となった。1業者あたりの平均登録部門数は、2.67であり、前年度末(2.67)と同数であった。

### (2) 前年度末との比較

前年度末に比べて登録業者数が増加した部門は6部門となっており、増加率は上水道及び工業用水道部門部門が3.4%増と最も高く、以下、施工計画、施工設備及び積算部門(2.2%増)、鋼構造及びコンクリート部門(1.7%増)及び河川、砂防及び海岸・海洋部門(1.7%増)が続く。

また、前年度末に比べて登録業者数が減少した部門は12部門で、減少率は廃棄物部門が4.1%減と最も高く、以下、電力土木部門(3.8%減)、下水道部門(3.2%減)が続く。

### (3) 部門別登録業者数

令和5年度末現在において、登録業者数が多い部門は、

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| ① 道路部門           | : 1,742業者(全登録業者の44.3%)が登録 |
| ② 鋼構造及びコンクリート部門  | : 1,352業者(全登録業者の34.4%)が登録 |
| ③ 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 1,209業者(全登録業者の30.7%)が登録 |
| ④ 土質及び基礎部門       | : 836業者(全登録業者の21.3%)が登録   |
| ⑤ 農業土木部門         | : 758業者(全登録業者の19.3%)が登録   |

となっている。一方、登録業者数が少ない部門は、

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| ① 機械部門   | : 34業者(全登録業者の0.9%)が登録 |
| ② 電力土木部門 | : 51業者(全登録業者の1.3%)が登録 |
| ③ 水産土木部門 | : 67業者(全登録業者の1.7%)が登録 |
| ④ 廃棄物部門  | : 70業者(全登録業者の1.8%)が登録 |
| ⑤ 鉄道部門   | : 90業者(全登録業者の2.3%)が登録 |

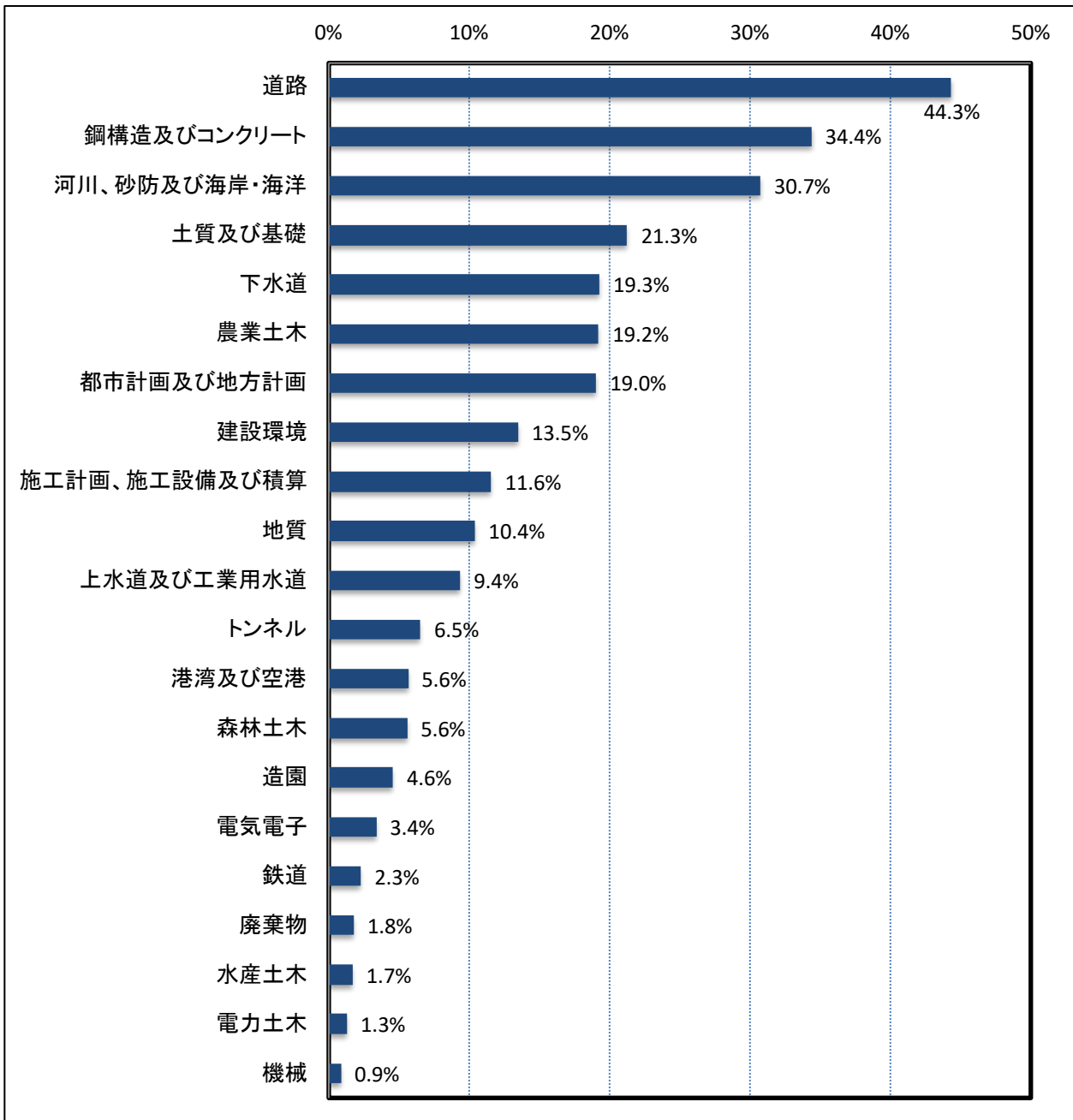
となっている。

表6 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

部門名	令和4年度		令和5年度		増減率 ((B-A)/A)
	登録数(A)	構成比	登録数(B)	構成比	
河川、砂防及び海岸・海洋	1,189	11.3%	1,209	11.5%	1.7%
港湾及び空港	225	2.1%	219	2.1%	▲2.7%
電力土木	53	0.5%	51	0.5%	▲3.8%
道路	1,733	16.5%	1,742	16.6%	0.5%
鉄道	92	0.9%	90	0.9%	▲2.2%
上水道及び工業用水道	356	3.4%	368	3.5%	3.4%
下水道	781	7.4%	756	7.2%	▲3.2%
農業土木	758	7.2%	758	7.2%	0.0%
森林土木	223	2.1%	222	2.1%	▲0.4%
水産土木	67	0.6%	67	0.6%	0.0%
廃棄物	73	0.7%	70	0.7%	▲4.1%
造園	179	1.7%	180	1.7%	0.6%
都市計画及び地方計画	756	7.2%	749	7.1%	▲0.9%
地質	411	3.9%	409	3.9%	▲0.5%
土質及び基礎	852	8.1%	836	8.0%	▲1.9%
鋼構造及びコンクリート	1,329	12.7%	1,352	12.9%	1.7%
トンネル	262	2.5%	257	2.5%	▲1.9%
施工計画、施工設備及び積算	445	4.2%	455	4.3%	2.2%
建設環境	542	5.2%	530	5.1%	▲2.2%
機械	34	0.3%	34	0.3%	0.0%
電気電子	134	1.3%	133	1.3%	▲0.7%
計	10,494	100.0%	10,487	100.0%	▲0.1%

「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

図3 登録業者における部門の登録率



## 7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

### (1) 令和5年度末現在の状況

令和5年度末現在の建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は10,487名であり、資格の内訳は、各部門の技術士及び「都市計画及び地方計画部門」の一級建築士が9,010名(85.9%)、国土交通大臣の認定を受けた者(以下「大臣認定者」という。)が1,477名(14.1%)となっている。

### (2) 技術管理者のうち大臣認定者の数の状況

技術管理者のうち大臣認定者の数が多い部門は、

- ① 道路部門 : 356名
- ② 河川、砂防及び海岸・海洋部門 : 300名
- ③ 鋼構造及びコンクリート部門 : 179名
- ④ 農業土木部門 : 167名
- ⑤ 下水道部門 : 142名

であり、これら上位5部門で1,144名(77.5%)となり、大臣認定者全体の4分の3超を占めている。

一方、大臣認定者の数が少ない部門は、以下の通り。

- ① 電力土木部門 : 3名
- ② 廃棄物部門 : 3名
- ③ 機械部門 : 5名
- ④ 鉄道部門 : 7名
- ⑤ 建設環境部門 : 7名

### (3) 技術管理者のうち大臣認定者が占める比率の状況

技術管理者のうち大臣認定者が占める比率が大きい部門は、以下の通り。

- ① 河川、砂防及び海岸・海洋部門 : 24.8%
- ② 農業土木部門 : 22.0%
- ③ 道路部門 : 20.4%
- ④ 上水道及び工業用水道部門 : 19.8%
- ⑤ 下水道部門 : 18.8%

一方、大臣認定者が占める比率が小さい部門は、以下の通り。

- ① 建設環境部門 : 1.3%
- ② 都市計画及び地方計画部門 : 2.9%
- ③ 地質部門 : 3.2%
- ④ トンネル部門 : 4.3%
- ⑤ 廃棄物部門 : 4.3%

表7 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

技術管理者 区分 部門名	令和5年度				計
	技術士等		認定		
	(C)	比率	(D)	比率	
河川、砂防及び海岸・海洋	909	75.2%	300	24.8%	1,209
港湾及び空港	203	92.7%	16	7.3%	219
電力土木	48	94.1%	3	5.9%	51
道路	1,386	79.6%	356	20.4%	1,742
鉄道	83	92.2%	7	7.8%	90
上水道及び工業用水道	295	80.2%	73	19.8%	368
下水道	614	81.2%	142	18.8%	756
農業土木	591	78.0%	167	22.0%	758
森林土木	185	83.3%	37	16.7%	222
水産土木	59	88.1%	8	11.9%	67
廃棄物	67	95.7%	3	4.3%	70
造園	167	92.8%	13	7.2%	180
都市計画及び地方計画	727	97.1%	22	2.9%	749
地質	396	96.8%	13	3.2%	409
土質及び基礎	759	90.8%	77	9.2%	836
鋼構造及びコンクリート	1,173	86.8%	179	13.2%	1,352
トンネル	246	95.7%	11	4.3%	257
施工計画、施工設備及び積算	428	94.1%	27	5.9%	455
建設環境	523	98.7%	7	1.3%	530
機械	29	85.3%	5	14.7%	34
電気電子	122	91.7%	11	8.3%	133
計	9,010	85.9%	1,477	14.1%	10,487

注) 「技術士等」には「都市計画及び地方計画」部門の一級建築士を含む。

建設関連業 登録業者数調査(令和5年度)

令和6年9月12日

国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課 専門工事業・建設関連業振興室